

NHK放送センター建替工事 設計・施工業者募集について

東京・渋谷のNHK放送センターの建替工事について、去年8月に公表した「放送センター建替基本計画」に基づいて第Ⅰ期工事の設計・施工業者の募集を開始することになりました。

業者の選定にあたっては、高い公平性や透明性、客観性を確保するために外部の専門家による技術審査委員会で審議していただき、価格と技術を総合的に評価したうえで来年4月に業者を決定する予定です。

■ 募集要綱の概要

①【発注範囲と参加資格】

- ・第Ⅰ期の発注範囲 : 情報棟の設計・施工業務や関連する事前工事のほか全体の基本設計。
(第Ⅱ期以降については今後決定。)
- ・参加資格要件 : 単一企業または共同企業体(設計・施工それぞれ2以下)。

②【発注・契約方式】

- ・設計・施工一括発注: 運用中の放送センターからの放送継続を確実に進めるには、施工方法を考慮しながら設計する必要があるため、第Ⅰ期については設計・施工一括発注方式を採用。
- ・総合評価落札方式: 入札価格と技術提案を総合的に評価、評価値の高い者が落札。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点(基礎点100点+加算点100点)}}{\text{入札価格(億円)}}$$

※基礎点と加算点からなる技術評価点を入札価格で割って評価値を算出。

③【今後のスケジュール】

- ・平成29年 6月27日(火) 「募集要綱」の決定・入札公告(募集開始)
- ・平成29年 7月26日(水) 設計・施工業者の参加申請期限
- ・平成29年 12月20日(水) 業者からの技術提案書の提出期限
- ・平成30年 4月4日(水) 入札書の提出期限
- ・平成30年 4月5日(木)または8日(日) 業者ヒアリング・技術提案書の評価および開札
- ・平成30年 4月10日(火)以降 「落札者」の決定・経営委員会議決後に契約締結

④【コスト:参考額600億円(税抜)】

※入札予定価格については、客観性を確保するため第三者に積算を依頼、来春に確定。

※上記の経費には放送設備費は含まれない。

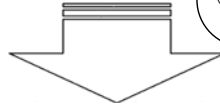
(将来の放送サービスの内容が不確定であり、現時点では規模や価格が見通せない。

放送設備は、現設備の更新の形で整備を進め、原則従来の設備投資の範囲内で対応する。)

⑤【技術提案評価項目・配点(加算点 100 点)について】

「建替基本計画」における基本コンセプト
 (1)世界を代表する公共メディアの拠点に
 (2)防災・減災報道の拠点に
 (3)創造性を生み出す空間に
 (4)街づくりとの調和

「建替基本計画」における建替にあたっての方針
 (1)一体整備
 (2)強靱で長持ちする建物
 (3)コストの抑制
 (4)NHKホールの継続使用
 (5)新しいサービスと働き方を反映
 (6)確実な事業継続
 (7)公開とセキュリティの両立
 (8)スペース有効活用と環境への配慮



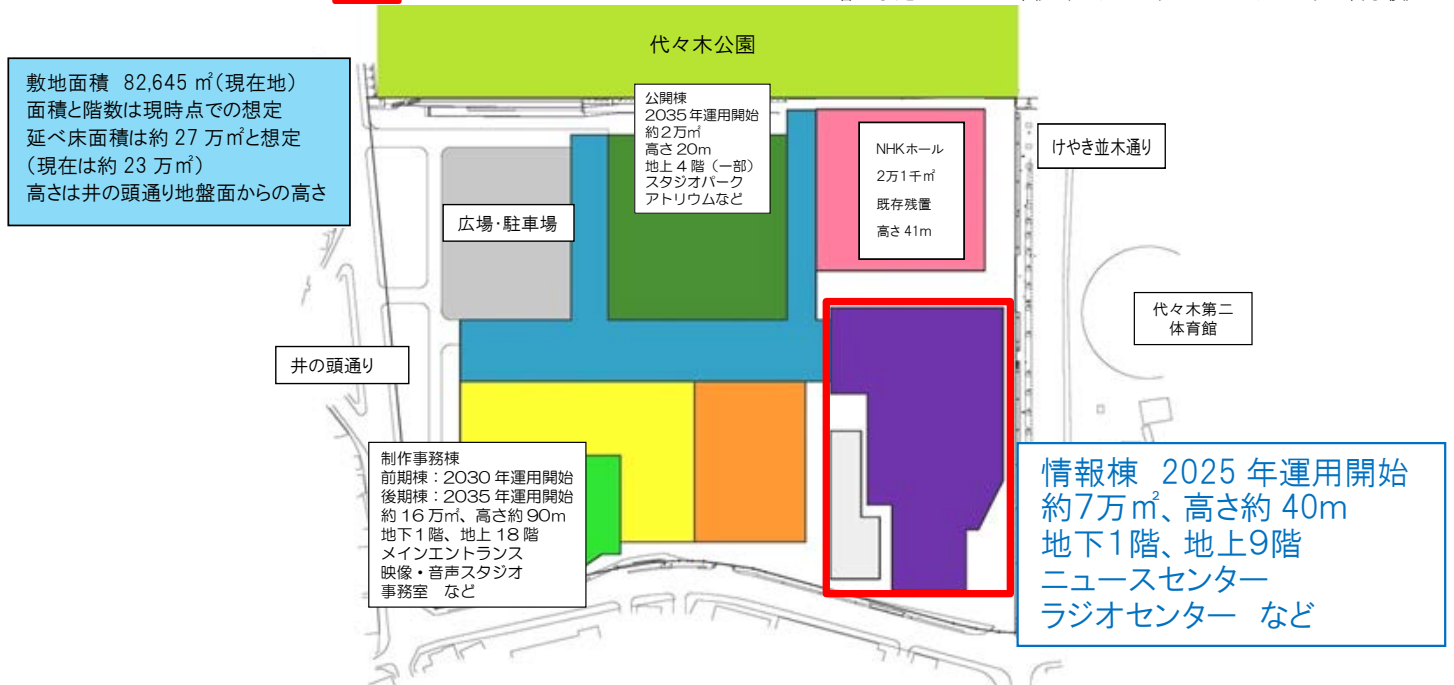
設計・施工一括発注技術提案評価項目・加算点の内訳

NO.	整備の考え方	配点	NO.	整備の考え方	配点
1	強靱で長持ちする建物 ・強靱で長持ちする建物を目指す	23	4	事業継続 ・運用中の建物近接工事における放送制作・送出や、電源切替時などの事業継続の課題を着実に解決する	19
2	街づくりとの調和 ・世界を代表する放送局にふさわしく、かつ周辺環境にも配慮した建物を目指す	19	5	環境への配慮 ・ユニバーサルデザイン、地球環境及び維持管理を十分考慮した建物とする	14
3	創造性を生み出す空間 ・公共メディアの拠点として新たな価値を視聴者に提供できる建物を目指す	20	6	工期短縮 ・建設工期の更なる短縮を求める	5
合計					100

⑥【建替基本計画の概要:平成 28 年 8 月 30 日公表】 (工期が長いので、全体を何回かに分けて発注)

今回の工事範囲は の部分

■ 着工予定 2020年秋(オリンピック・パラリンピック終了後)



⑦【業者選定にむけたこれまでの経緯】

- ・平成 27 年 6 月 9 日 渋谷放送センターの現在地での建替を決定
- ・平成 27 年 12 月 1 日 『放送センター建替工事に関する専門家委員会』を設置
 ・弁護士や公認会計士、国土交通省OBなど外部の有識者5名で構成され、業者選定のための入札・契約方式など、手続きの進め方に関する諸課題について、客観的・中立的な立場から助言する委員会。平成 28 年 12 月まで計 5 回開催。
- ・平成 28 年 8 月 30 日「放送センター建替基本計画」を公表
- ・平成 28 年 12 月 1 日 『放送センター建替工事に関する技術審査委員会』を設置
 ・建築や環境、景観など外部の専門家7名で構成され、専門的観点から業者募集要綱の内容を審議し、そのうえで業者から提案される技術提案書を評価・採点しNHK担当役員へ答申する委員会。平成 29 年 6 月 16 日に募集要綱の内容について答申。